

平成 18 年 3 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 池添 吉則  
(コード番号：8922 東証マザーズ)  
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 谷口 徹  
電話番号 (06) 6452 - 7771 (代表)

## アジア航測株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」を運営する株式会社アイディーユー(本社：大阪市北区、代表取締役社長兼 CEO：池添吉則、以下、IDUとする)と、航空測量・情報サービス事業及び調査・設計コンサルティング事業を行なうアジア航測株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：丸岡 大祐、以下、アジア航測とする)は、両社事業の拡大を目指した資本提携を伴う業務提携について合意に達し、平成 18 年 3 月 6 日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本業務提携の目的

IDUは、創立以来、公平性・透明性・経済合理性のある不動産マーケットを形成すべく、インターネットを媒体とした不動産オークションのインフラ提供者として業容拡大に努めており、インターネット上で不動産取引を完結することができるマーケットを創出する事、さらに 2008 年 8 月期で 1 兆円の出展総額を目標としております。

一方、アジア航測は、昭和 24 年に官公庁向け航空測量事業を行う会社として設立され、現在では航空測量技術を基盤として、GIS を活用した情報システム事業、建設コンサルティング事業を展開しています。今回の資本業務提携により、IDUは、アジア航測が保有する技術力・ノウハウを活用し、今までにない付加価値の高い不動産情報サービスの提供を通じて「MOTHER'S AUCTION」参加者の利便性向上を実現し、アジア航測は、民間向け新規事業の創出・拡大によって収益基盤強化を実現することを、それぞれ目指してまいります。

#### 2. 業務提携の内容

「MOTHER'S AUCTION」に出展される物件について、参加者の目線(アイライン)を意識し、ネット上で物件探索・購入の意思決定が可能となるレベルの 3D 動画画像(三次元デジタル地上地図データベース)を共同で開発いたします。また、アジア航測の保有する不動産リスク情報(土壌汚染リスク診断サービス)や GIS 技術を活用した不動産

情報(地域情報、価格情報、登記情報、測量情報等)を、インターネット上でワンストップで提供できるサービスについても開発を行ってまいります。

### 3. 資本提携の内容

I D Uは、業務提携の実効性を高めると共に、共同で立ち上げる事業へのコミットメントを明確にするため、アジア航測が行う予定の自己株式処分の引受けにより、アジア航測普通株式を 190 万株、(発行済株式総数に占める割合 12.51%、取得価額 1 株 644 円)平成 18 年 3 月 22 日を払込期日として取得いたします。これにより、I D Uが保有する総株主の議決権に対する割合は 14.77%となり、アジア航測の第 2 位株主となる予定です。

### 4. 資本業務提携先の概要

- (1) 商号 アジア航測株式会社
- (2) 代表者 丸岡 大祐
- (3) 所在地 東京都新宿区新宿 4 丁目 2 番 18 号 新宿光風ビル
- (4) 設立年月日 昭和 24 年 12 月 15 日
- (5) 主な事業内容 情報システム事業  
建設コンサルタント事業
- (6) 決算期 9 月 30 日 (平成 1 7 年 9 月 30 日現在)
- (7) 従業員数 977 名 (平成 1 7 年 9 月 30 日現在)
- (8) 資本の額 12 億 7,200 万円 (平成 1 7 年 9 月 30 日現在)
- (9) 発行済株式総数 15,180,000 株 (平成 1 7 年 9 月 30 日現在)
- (10) 売上高 192 億 8,700 万円 (平成 1 7 年 9 月期)
- (11) 大株主構成及び所有割合 (平成 1 7 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数	所有割合
アジア航測株式会社	4,600,310 株	30.30%
ドリームテクノロジーズ株式会社	3,700,000 株	24.37%
日本国土開発株式会社	500,000 株	3.29%
東京電力株式会社	441,168 株	2.90%
アジア航測社員持株会	418,246 株	2.75%

- (12) 当社との関係 平成 18 年 3 月 6 日現在、I D Uとアジア航測の間には、営業取引、資本取引および人的関係はございません

### 5. 資本業務提携の日程

- 平成 18 年 3 月 6 日 取締役会決議
- 平成 18 年 3 月 6 日 資本業務提携に関する契約書締結
- 平成 18 年 3 月 22 日 アジア航測普通株式払込期日

6. 今後の業績に与える影響

本業務提携に伴う今後の業績への影響は、現時点では軽微であります。

以 上